

第3期新ひだか町創生総合戦略

はじめに

新ひだか町は、2006（平成18）年に旧静内町と旧三石町が合併して誕生した町で、日高振興局管内の中央部に位置しています。北には2024（令和6）年に全国35番目の国立公園に指定された日高山脈襟裳十勝国立公園の峰々が連なり、南には雄大で豊かな漁場を有する太平洋を望む、自然環境に恵まれた町です。

気候は海洋性気候に属し、近年、記録的な猛暑が続く中であっても真夏日となる日は数日程度にとどまり、冬季も積雪が比較的少なく、北海道にありながらひと冬の除雪が数回程度で済むという「涼夏少雪」の過ごしやすい環境が特徴です。

人口は河川流域や太平洋沿岸部に集中し、市街地には商業施設、医療機関、教育機関、公共施設が集積するなど、生活利便性の高いコンパクトな都市機能を備えています。

産業面では軽種馬産業が基幹産業となっており、サラブレッドの生産頭数は日本一を誇ります。「馬のまち」として全国に知られ、テレビドラマ「ザ・ロイヤルファミリー」のロケ地となったことも話題となりました。

観光面では、日本有数の桜の名所である「二十間道路桜並木」が広く知られ、春には道内外から多くの来訪者を迎えています。



二十間道路の桜並木

新ひだか町の人口の推移と将来推計及び展望

本町の人口は、高度経済成長期の1965（昭和40）年の35,754人をピークに減少が続き、1980年代後半から1990年代前半までのいわゆるバブル経済期では、都市部への人口流出が進みました。1995（平成7）年には3万人を割る29,225人となり、その後も人口減少が進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後も人口は減少し、2040（令和22）年には、14,866人になるものと推計されています。

本町における将来人口の展望は、人口減少が今後も進行することを前提としつつ、その減少速度をいかに緩やかにしていくかという視点に立ち、「第3期新ひだか町創生総合戦略」を策定しました。本戦略では、地方創生施策を推進する上での基本目標や目指す方向性、具体的な施策を定め、2040（令和22）年に人口15,000人を確保することを目指しています。



日高山脈とサラブレッド

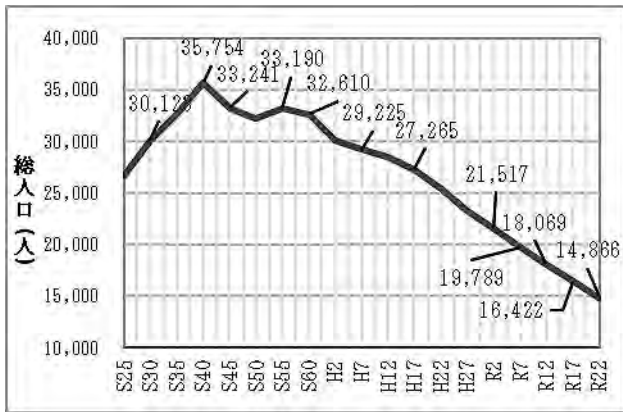


表 総人口の推移

※2020年までの総人口は国勢調査、2025年以降は社人研推計値より作成

第3期新ひだか町創生総合戦略の位置付け

第3期新ひだか町創生総合戦略は、第2次新ひだか町総合計画に基づく施策のうち、人口減少対策や地域活力の向上に向けた取組を重点的に推進するための戦略として位置付けています。

この戦略のもと、人口減少対策や地域の活力向上に向けた様々な施策に取り組んでいます。

基本目標と具体的な施策

【基本目標1】新ひだか町の未来をけん引する人づくり

生産年齢人口の確保に向け、雇用の創出を支援するとともに、各産業の担い手の育成や、後継者の確保に取り組み、新ひだか町で働きたいと思える環境づくりを進めています。

また、本町では人口減少の大きな要因の一つとして、若年層の流出があり、このまま推移すれば、今後も相当数の若者が都市部へ流出することが見込まれます。

このため、小中高校における地域学習などを通じて本町への愛着を育み、将来の担い手となる人材の育成に取り組んでいます。

<目標達成に向けた主な施策>

- (1) 特産品開発等の促進
- (2) 馬を通じた人材の育成
- (3) ふるさと教育の推進 など

<施策事例>

○特産品開発等の促進－静農ブランド開発促進プロジェクト

静農ブランド開発促進プロジェクトは、2022（令和4）年度から静内農業高校、町内事業者、各産業団体等と連携し、地域資源を活用した特産品開発に取り組んでいる事業です。これまで、プロジェクト会議（年数回）の開催や外部専門家を招いた特別授業の実施、開発商品の商談会などへの出展を行ってきました。これらの取組により、2024（令和6）年度までに15品の新規商品を開発しています。

また、本事業を通じて、高校生が事業者と連携した商品開発や商談会などを経験することで知見が広がり、地域産業を担う人材育成にもつながる取組となっています。



静農ブランドで開発した商品（一部）

【基本目標2】新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり

本町に魅力を感じ、本町で暮らすことを選択する人を増やすため、道内外への情報発信や長期滞在型などの商品開発、イベントなどの実施により交流人口や関係人口の拡大を図り、移住・定住につながる取組を進めています。

<目標達成に向けた主な施策>

- (1) 観光資源の維持・継承
- (2) スポーツ大会・合宿等の誘致

(3) 移住・定住の推進 など

<施策事例>

○移住・定住の推進－滞在・移住促進事業

本町では、移住・定住を促進するため、実際に暮らしてみしてから移住を決断できるよう、最長1年間滞在可能な「ちょっと暮らし体験住宅」を10戸運営しており、民間の体験住宅とも協力しながら、多くの移住検討者を受け入れています。

また、専任の移住コンシェルジュを配置し、移住体験中のサポートをはじめ、移住相談や移住後のフォローまで、多様化するニーズにきめ細かく対応しています。

PR事業として、東京・大阪・札幌での移住イベントやオンラインイベントに積極的に出展しており、地域の魅力を発信し、移住検討者との接点を増やしたことで、移住体験の申込みや現地訪問の増加につながっています。

さらに、移住者や移住検討者との情報交換会「午後カフェ」などの定期開催のほか、移住支援団体や庁内関係部署と連携した農業ワーキングホリデーの実施、医療・介護・福祉の仕事相談会への出展など、幅広く事業を展開しています。

これらの取組により、2024（令和6）年度に8組14名が移住相談窓口を経て移住し、累計で63組117名の移住が実現しています。



午後カフェの様子

【基本目標3】 未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり

本町では、2005（平成17）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、その傾向は今後さらに強まることが見込まれています。この状況を改善するためには、将来を担う若い世代が、希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが重要であると考え、ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援に取り組んでいます。

<目標達成に向けた主な施策>

(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

(2) 子育て支援の充実

<施策事例>

○安心して子どもを産み育てることができる環境の充実－伴走型相談支援事業

2024（令和6）年4月に設置された「こども家庭センター（こ家セン）」では、妊娠前から子育て期に至るまで、切れ目のない相談支援を行っています。

不妊治療費等助成や妊婦健診交通費助成などの経済的支援と合わせて、親子（母子）健康手帳交付後には、担当保健師との定期的な面談の機会を設け、妊産婦への相談支援を強化しています。また、産後ケア事業や子育てリフレッシュ事業など、保護者の負担軽減につながる子育て支援事業を拡充したほか、昨年度からは、就学を見据えた相談の機会として5歳児健診を開始するなど、就学以降も支援できる体制づくりを進めています。さらに、随時の相談にも対応し、妊娠前から子育て期までの悩みに継続的に寄り添いながら、安心して子育てができるよう支援しています。



子育て相談の様子

【基本目標4】 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持や生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による取組を進め、人口減少社会に適した地域づくりを進めています。

＜目標達成に向けた施策＞

- (1) 地域内公共交通の高度化
- (2) 行政サービスのデジタル化
- (3) まちなか居住・空き家対策の推進 など

＜施策事例＞

○地域内公共交通の高度化－生活路線維持事業

人口減少が進行する中でも、暮らし続けられる地域づくりの取組として、持続可能な公共交通の構築に取り組んでいます。具体的な施策の一つとして、静内北部に位置する目名・田原・御園・豊畑・農屋地区（以下、対象地区）と静内市街地を結ぶデマンド交通「チョイソコしんひだか」の実証実験を2024（令和6）年10月1日から開始しました。

実施の背景には、人口減少に伴う利用者の減少や燃料費の高騰、さらには運転手不足などにより、公共交通を取り巻く環境が非常に厳しい状況にありました。それまで道南バス(株)が対象地区と静内市街地の間を

運行していた路線バス、「御園線」が2024（令和6）年9月末をもって廃止されることとなり、地域住民の移動手段を確保するため、デマンド交通を導入しました。

「チョイソコしんひだか」はAI技術を活用したオンデマンド型の交通システムで、静内高校に通う生徒専用の通学便（停留所と停留所を結ぶ定時定路線方式）と、一般の方が利用可能な昼間便（予約に応じて利用者宅と市街地停留所を結ぶドアtoドア方式）の2形態で運行しています。対象地区に住む高校生の通学の足を確保するとともに、地域住民の日常的な移動を支える交通手段として運行しています。

また、AIオンデマンドシステムを導入することにより、実証を通じて得られるデータを活用しながら、今後の交通施策の検討を進めていくこととしています。



「チョイソコしんひだか」の運行車両

おわりに

人口減少や少子高齢化の進行など、地域を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増していくことが見込まれます。こうした状況の中でも、町民が安心して住み続けられる地域を守り、次の世代につないでいくことが大切であり、行政だけでなく、町民、地域、団体、企業、議会などと課題を共有しながら、連携して取り組んでいくことが重要です。

本町では、「みんなで作る希望にあふれるまち！」の実現に向け、地域とともに取り組んでいきます。